

2024年度 事業報告書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

学 校 法 人 敬 和 学 園

敬 和 学 園 大 学
敬和学園高等学校

I. 法人の概要（2025 年 3 月 31 日現在）

1. 学校法人敬和学園 理事長 榎本 榮次

法人本部 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地
電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646

2. 設置学校及び所在地

敬和学園大学 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地
電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646
<https://www.keiwa-c.ac.jp/>

敬和学園高等学校 新潟県新潟市北区太夫浜 325 番地
電話 025-259-2391 FAX 025-259-7281
<https://www.keiwa-h.jp>

3. 敬和学園の設立目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、福音主義のキリスト教精神に基づいて、敬虔な思いと真理による自由と愛とをもち、国際的現代社会に対する広い見識をもつ有為な人物を育成し、人類と福祉と文化の発展に寄与することを目的とする。

4. 設立の背景・沿革

新潟開港 100 年記念の事業の一環として県市より土地が提供され、新潟県下の日本基督教団所属の教会をはじめ、内外にわたる教会の支援を受け 1968 年 4 月、日本基督教団立として敬和学園高等学校が創立されました。敬和学園の「敬」は神への畏敬を、「和」は隣人愛を基盤とする人の和、さらには地球的規模に拡大して平和を意味しています。

以来、故太田俊雄初代校長が礎を築き、ユニークな校風を生み出してきた敬和学園の教育理念は、1991 年 4 月、新発田市・聖籠町に創立された敬和学園大学の教育に引き継がれています。

敬 和 学 園 の 沿 革		
1963 年	11 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会発足
1966 年	7 月	日本基督教団第 9 回常議員会にて、新潟キリスト教主義高等学校設置を議決
1967 年	1 月	新潟キリスト教主義高等学校設立準備委員会にて、高等学校名を「敬和学園」と命名
	6 月	第 1 回理事会開催 初代理事長に北村徳太郎就任

敬 和 学 園 の 沿 革		
	8 月	新潟県、新潟市より高等学校校地無償提供
	11 月	寄附行為認可（敬和学園創立）
	12 月	法人登記完了
1968 年	3 月	敬和学園高等学校設置認可
	4 月	敬和学園高等学校 初代校長に太田俊雄就任 敬和学園高等学校開校式、献堂式 敬和学園高等学校第 1 回入学式
	12 月	敬和学園 2 代目理事長に大村勇就任
1976 年	10 月	敬和学園 3 代目理事長に武藤富男就任
1977 年	11 月	敬和学園高等学校創立 10 周年記念式典
1982 年	4 月	敬和学園 4 代目理事長に高橋勝就任
1984 年	4 月	敬和学園高等学校 2 代目校長にジョン・モス就任
1986 年	10 月	理事会・評議員会で敬和学園大学設立を議決
1987 年	11 月	敬和学園高等学校創立 20 周年記念式典
1989 年	1 月	敬和学園 5 代目理事長に後宮俊夫就任
1990 年	4 月	敬和学園高等学校 3 代目校長に榎本榮次就任
	12 月	大学設置認可（人文学部 英語英米文学科、国際文化学科）
1991 年	4 月	敬和学園大学 初代学長に北垣宗治就任 敬和学園大学第 1 回入学式 敬和学園大学開学式
1993 年	4 月	敬和学園大学人文学部英語英米文学科に教職課程（英語）設置
1997 年	11 月	敬和学園大学体育館新築・講義棟増築献堂式
1998 年	1 月	敬和学園高等学校チャペル完成・初礼拝
	6 月	敬和学園高等学校創立 30 周年記念式典
2000 年	9 月	敬和学園大学人文社会科学研究所設置
2001 年	4 月	敬和学園大学創立 10 周年記念式典
2003 年	4 月	敬和学園大学 2 代目学長に新井明就任 敬和学園高等学校 4 代目校長に小西二巳夫就任 敬和学園大学 大学基準協会に正会員として加盟
	5 月	敬和学園大学人文学部共生社会学科設置認可
2004 年	4 月	敬和学園大学人文学部に共生社会学科設置 敬和学園大学人文学部共生社会学科に社会福祉士国家試験受験資格課程を設置 敬和学園大学人文学部英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科に名称変更
2005 年	4 月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（公民）設置
	10 月	敬和学園大学創立 15 周年記念セミナー
	11 月	敬和学園大学創立 15 周年記念講演会
2006 年	4 月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（社会）設置
	11 月	まちの駅よろず「新発田学研究センター」開設
2007 年	1 月	敬和学園高等学校 新ホール「友愛館」竣工
	11 月	敬和学園高等学校創立 40 周年記念礼拝
2008 年	3 月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価により「適合」の認定を受ける

敬 和 学 園 の 沿 革		
2009 年	4 月	敬和学園大学 3 代目学長に鈴木佳秀就任
2010 年	3 月	敬和学園大学ピロティ改修
	10 月	敬和学園大学創立 20 周年記念式典
	12 月	敬和学園大学アーチェリーレンジ竣工
2011 年	4 月	敬和学園 6 代目理事長に大宮博就任
2012 年	4 月	敬和学園大学人文学部国際文化学科に教職課程（地理歴史）設置
2015 年	3 月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価（第 2 期）により「適合」の認定を受ける
	4 月	敬和学園大学 英語文化コミュニケーション学科の定員を 80 人から 60 人に変更
	5 月	敬和学園 7 代目理事長に小西二巳夫就任
	6 月	敬和学園大学 4 代目学長に山田耕太就任
2016 年	4 月	敬和学園大学 学生寮開設
2017 年	2 月	敬和学園大学 ラーニングcommons開設
	9 月	敬和学園法人・高校創立 50 周年、大学創立 25 周年記念式典
	10 月	敬和学園創立 50 周年事業、宗教改革 500 周年記念講演&オルガンコンサート
2018 年	4 月	敬和学園 8 代目理事長に榎本榮次就任 敬和学園高等学校 5 代目校長に中塚詠子就任
2020 年	10 月	敬和学園大学創立 30 周年記念式典
2021 年	4 月	敬和学園高等学校 6 代目校長に小田中肇就任
2022 年	3 月	敬和学園大学 大学基準協会の大学評価（第 3 期）により「適合」の認定を受ける
2023 年	4 月	敬和学園大学 5 代目学長に金山愛子就任

5. 設置する学校の学部・学科等の入学定員・収容定員・在学者数

（2024 年 5 月 1 日現在 学校基本調査より）

学校名・学部・学科等			入学定員	収容定員	在学者数	定員 充足率
敬和学園大学	人文学部	英語文化コミュニケーション学科	60 名	240 名	142 名	59.2%
		国際文化学科	80 名	320 名	382 名	119.4%
		共生社会学科	40 名	160 名	106 名	66.3%
		計	180 名	720 名	630 名	87.5%
敬和学園高等学校	全日制 課程	普通科	200 名	600 名	522 名	87.0%

大学の外国人留学生数：33 名〔韓国 1 名、ベトナム 2 名、中国 21 名、ネパール 8 名、オーストラリア 1 名〕

6. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員

(2025年3月31日現在)

定数：理事 13名、監事 3名

区 分	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別	就任年月日・主な現職
理 事 長 (7号理事)	榎 本 榮 次	非常勤	業務執行	2015年4月1日就任 2018年4月1日理事長就任
1号理事	金 山 愛 子	常 勤	業務執行	2021年4月1日就任 2023年5月25日常務理事就任 敬和学園大学学長
2号理事	小 田 中 肇	常 勤	業務執行	2018年4月1日就任 2021年5月25日常務理事就任 敬和学園高等学校校長
3号理事	宇 田 川 潔	非常勤	業務執行	2001年4月1日就任 2015年5月28日副理事長・常務 理事就任
3号理事	下田尾 治郎	常 勤	業務執行	2015年6月1日就任 敬和学園大学宗教部長
3号理事	田 口 昇	非常勤	非業務執行	2023年4月1日就任 社会福祉法人シャーローム常務理事
4号理事	熊 江 秀 一	非常勤	非業務執行	2017年4月1日就任 日本基督教団大宮教会主任担任教師
4号理事	長 倉 望	非常勤	非業務執行	2013年4月1日就任 日本基督教団新潟教会主任担任教師
4号理事	片 岡 宝 子	非常勤	非業務執行	2021年4月1日就任 日本基督教団東中通教会主任担任教師
5号理事	横 山 由美子	非常勤	非業務執行	2014年4月1日就任 おらって市民エネルギー(株)代表取締役
6号理事	近 伸 之	非常勤	非業務執行	2011年4月1日就任 日本同盟基督教団豊栄キリスト教会 牧師
7号理事	山 田 耕 太	非常勤	非業務執行	2003年4月1日就任 日本新約学会会長
7号理事	浅 妻 和 章	常 勤	業務執行	2023年4月1日就任 敬和学園高等学校教頭

区 分	氏 名	常 勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別	就任年月日・主な現職
監 事	吉 澤 昭 男	非常勤	非業務執行	2002 年 5 月 31 日就任 社会福祉法人キングスガーデン新潟 理事
監 事	佐 藤 哲 也	非常勤	非業務執行	2009 年 5 月 28 日就任 新発田ガス(株)代表取締役社長
監 事	渡 邊 明 紀	非常勤	非業務執行	2017 年 4 月 1 日就任 新発田建設(株)代表取締役社長

(2) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①補償契約の内容

私立学校法の改正に伴い、理事会決議により補償契約の内容を決定し、2021 年 12 月 1 日から補償契約を締結した。

対象役員の氏名：

理事 榎本 榮次、宇田川 潔、金山 愛子、小田中 肇、下田尾 治郎、
田口 昇、熊江 秀一、長倉 望、片岡 宝子、横山 由美子、近 伸之、
山田 耕太、浅妻 和章

監事 吉澤 昭男、佐藤 哲也、渡邊 明紀

補償契約の内容の概要：

理事及び監事が職務執行に関して法的な責任追及を受けたときに、その防御費用や損害賠償金を学校法人が負担する。

②役員賠償責任保険契約（2024 年度）の内容

私立学校法の改正に伴い、理事会決議により、2021 年 12 月 1 日から役員賠償責任保険に加入した。

保険期間：1 年間（2024 年 12 月 1 日～2025 年 12 月 1 日）

保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者：学校法人敬和学園、本学園の理事及び監事

支払限度額：保険期間中総支払限度額 1 億円

保険料：153,800 円

(3) 評議員

(2025年3月31日現在)

定数：27名

区 分	氏 名	就任年月日	主な現職
第1号評議員	浅 妻 和 章	2021年4月1日	敬和学園高等学校教頭
第1号評議員	一 戸 信 哉	2023年4月1日	敬和学園大学教授
第1号評議員	齋 藤 正 幸	2023年4月1日	敬和学園高等学校教諭
第1号評議員	下田尾 治郎	2014年4月1日	敬和学園大学宗教部長
第1号評議員	菅 原 只 行	2022年4月1日	敬和学園高等学校教諭
第1号評議員	趙 晤 衍	2011年4月1日	敬和学園大学教授
第2号評議員	上 田 晋 三	2010年8月1日	(株)サンフロスト会長
第2号評議員	川 村 雅 子	2019年4月1日	新潟市社会福祉協議会理事
第2号評議員	鈴 木 貴 之	2005年4月1日	鈴木貴之社会福祉士事務所代表
第2号評議員	近 伸 之	2011年4月1日	日本同盟基督教団豊栄キリスト教会牧師
第2号評議員	長 北 博	2017年4月1日	(株)長北組代表取締役
第2号評議員	樋 沢 康 博	1997年5月28日	樋沢不動産代表
第3号評議員	清 水 明 次	2015年4月1日	日本基督教団小出教会主任担任教師
第3号評議員	本 間 彊	1995年3月17日	丸屋本店(株)代表取締役会長
第3号評議員	横 山 由美子	2008年4月1日	おらって市民エネルギー(株)代表取締役
第4号評議員	荒 木 京 子	2023年4月1日	敬和学園高等学校常勤講師
第4号評議員	石 原 剛	2021年4月1日	パルス電子(株)代表取締役
第4号評議員	宇 田 川 潔	2001年3月30日	敬和学園 副理事長・常務理事
第4号評議員	片 岡 謁 也	2014年4月1日	日本基督教団若松栄町教会主任担任教師
第4号評議員	熊 江 秀 一	2017年4月1日	日本基督教団大宮教会主任担任教師
第4号評議員	小 竹 城	2015年4月1日	敬和学園大学事務局長
第4号評議員	坂 井 義 信	2023年4月1日	敬和学園高等学校事務長
第4号評議員	鷹 澤 昭 一	2019年4月1日	NPO 法人妙高こうげんむら理事長
第4号評議員	高 澤 大 介	2013年4月1日	菊水酒造(株)代表取締役社長
第4号評議員	田 口 昇	2021年4月1日	(福)シャーローム常務理事
第4号評議員	田 中 美 香	2015年4月1日	(学)新潟福祉医療学園ニフィスこども園 非常勤職員
第4号評議員	辻 元 秀 夫	2019年4月1日	敬和学園大学寮監

(4) 教職員数 (2024 年 5 月 1 日現在)

① 法 人

専 任 職 員 2 名

② 大 学

専 任 教 員	24 名	専 任 職 員	19 名
特 任 教 員	1 名	任期付専任職員	2 名
契 約 講 師	2 名	嘱 託 職 員	4 名
客 員 教 員	1 名	臨 時 職 員	3 名
非 常 勤 講 師	60 名	非 常 勤 職 員	8 名
合 計	88 名	合 計	36 名

③ 高等学校

教 諭	32 名	専 任 職 員	21 名
助 教 諭	2 名	嘱 託 職 員	8 名
常 勤 講 師	8 名	臨 時 職 員	3 名
非 常 勤 講 師	4 名		
合 計	46 名	合 計	32 名

7. 内部統制の実施状況

本学園の寄附行為、建学の精神等の基本理念に沿って、自主性と多様性に基づく教育、研究及び社会貢献活動等を行うため、ガバナンスの強化、向上に取り組んでいます。

2021 年度より「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」により遵守状況を自己点検し、外部に公表することにより、法人運営における透明性と適格性を確保しつつ、内部統制システムの構築を進めています。

2023 年 1 月に「監事監査規程」、「監事監査マニュアル」、「監事監査チェックリスト」を整備し、毎年作成される監事監査計画に基づいて、業務監査及び財務監査を実施しています。

II. 中長期計画

1. 敬和学園大学 中期計画の骨子(2024-2028 年度)

学則第 1 条

本学は、教育基本法及び学校教育法に従い、福音主義キリスト教の精神に基づく自由かつ敬けんな学風の中で真理を探究するとともに心の教育を実践し、国際的教養豊かな良心的人材を養成することを目的とする。

建学の精神「神を敬い、人に仕える」並びに学則第 1 条のもと、「人権・共生・平和」を教育の核とし、キリスト教教育、地域貢献教育、国際理解教育を充実させる。リベラルアーツ教育により批判的・対話的思考を養い、主専攻を立てることで専門性を明確にする。変化の激しい 21 世紀にあって自ら学び続け、「実践するリベラルアーツ教育」により共に生きる社会に貢献できる人を育てる。

中期計画の理念

(1) 人間教育

① 生涯の基盤となる学びの提供

キリスト教を土台とするリベラルアーツ教育を行う本学の教育目的は人間教育にある。学生の成長を 4 年間で測るのではなく、その人生を支える確かな基盤を形成する教育を行う。

② 人としての尊厳を大切にしたいエンパワメント

学生一人ひとりの尊厳を守り、その成長を喜ぶ大学でありたい。そうした姿勢が、学生のエンパワメントや他者を思いやることのできる人の養成につながる。

(2) 社会を生き抜く力

流動的で変化が激しいがゆえに不透明な将来に不安を抱く人は多い。こういう時代であるからこそ、リベラルアーツの学びが重要になる。自分で考える力、深い人間理解と思考力、想像力、デジタルスキルをはじめ、激動する社会のニーズを捉えつつ課題解決のための知識や能力を備え、自ら学び続けられる人を育てる必要がある。

(3) 専門性

今総合知をもった人を育てるべく「文理融合」「文理横断」へと大学教育の流れはシフトしている。本学のような小規模リベラルアーツ大学において専門性を深めることは課題である。学生アンケートにおいて「専門性を深めたい」という意見が複数寄せられたことは喜ばしいことであり、このような学生の学ぶことへの意欲に応えなければならない。主専攻となるコースでは、できるだけ専門性を際立たせ、専門を深められるようなシンプルで力のつくカリキュラムを構築したい。将来的に環境など自然科学系の領域にも広げられると良いと考える。

(4) 実践するリベラルアーツ

自ら学ぶ学生を育てるには、どうしたらよいのか。授業での知識、能力、思考力を伸ばす学びにリンクしたサービスラーニングにより、教室での学びと学外での学びが循環するような仕掛け、専門性を生かした地域活動によりこれまでの「実践するリベラルアーツ」のギアを上げる必要がある。学生が能動的・主体的に行動するサービスラーニングを通して、人間的に成長し、他者と協働し地域に関心をもつ市民となるための成長の機会を保证する。さらに「留学するなら敬和」と言えるような海外教育機関との連携を強め、多文化理解教育を促進する。4年間の教育を通して学生の実力を高め、就職率ならびに学生と企業双方の満足度を高める。

(5) 社会貢献・地域連携

① 知の拠点として

人文学、社会学の分野で地域の人々を対象とした公開講座や講演会を実施し、本学につながる人々の協力も得てオープンカレッジを充実させ、戦略的な広報を行う。こうして本学の知の拠点としてのプレゼンスを高める。また地域課題に取り組むサービスラーニングや共同研究を促進する。

② 社会人への学習機会の提供

新発田市や聖籠町などの地域が現在必要としているリスキリングやリカレント教育の機会を提供する。オンラインも活用できるように体制を整える。

③ 地方自治体との連携

新発田市、聖籠町の関係諸課との密で機動性のあるコミュニケーションを築き、共同で行う事業を増やす。持続可能な地域社会の担い手を育てる。

2. 敬和学園大学の中期計画の進捗・達成度状況

(1) 教学関係	<ul style="list-style-type: none">・ I 学部 I 学科構想を進め、「国際教養学科」の新設に向けて、文部科学省へ事前相談及び届出の準備を行った。・ 2024 年度入学生より「全員留学・全員地域活動」を導入した。留学先、サービスラーニング先の開拓を進めている。・ 学修成果の可視化として、PROG テストを導入し、I 年次と 3 年次に実施した。今後は、テスト結果の分析と、ポートフォリオについて検討を進める。
(2) 内部質保証	<ul style="list-style-type: none">・ ロードマップ 5 (2023 年度) の点検評価を実施した。・ ロードマップ 6 (2024 年度～2026 年度) 具体計画を策定した。

(3) 社会貢献・地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちなか拠点の 2025 年度開設に向けて、新発田市内の商店街の空き店舗を検討するなどして準備を進めている。 <p>※オープンカレッジ、地域連携・地域貢献活動については別に示す。</p>
(4) 人事関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年度後期に英語文化コミュニケーション学科専任教員 1 名募集し、1 名採用した。2025 年度前期に共生社会学科の専任教員を 2 名募集し、1 名採用した。英語契約講師を 2 名募集し、2 名採用した。
(5) 財務関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学納金（施設設備費）の値上げを検討し、2025 年度入学生より実施する。 ・ 募金対策として、オンライン献金の制度の運用と「敬和カレッジレター」により卒業生、一般市民に対し、広く募金活動の周知を行った。
(6) 施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設設備整備計画（2021～2026 年度）に基づき、優先順位をつけて実施した。栄光館外部改修工事Ⅱ期、エレベーター入替工事は延期した。
(7) リスク対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス、ハラスメント防止、情報セキュリティ対策等の研修会を実施した。

Ⅲ. 事業の概要

理事長 榎本 榮次

学校法人敬和学園の 2024 年度の事業概要を報告します。

1. 法人

今日、世界は大きな試みの中に立たされていると言わなければなりません。100 年前に遡った戦争の時代に入ったかのようです。強い者が弱い者を押し付けて強引に歴史を進めようとするニュースが続きます。真理は踏みにじられ、民主主義が破壊されるのです。人々の人間性が破壊され武力が正義のようになる時代に入ろうとしています。ウクライナやガザにおける大国の蛮行は止みそうにありません。一日も早い和解の解決を求めます。

そのような中でも、敬和学園は様々な課題を抱えながらも意義深く教育が進められていることを感謝します。大学においては 148 名の卒業生を送り出し、98 名の新生を迎え、高校では 145 名の卒業生を出し、165 名の新生を迎えました。

危機の時

大学においては定員を大幅に割り、高校においても厳しい結果に見舞われています。かつてない危機に直面していると言わなければなりません。財政面において 24 年度は 1 億を超える支出超過となりました。この状況が続けば、数年後は存立が問われます。厳しい対策が待たれます。その要因としては、時代の流れや若年人口の減少もあげられますが、何と言っても我々の努力不足は否めません。敬和を支えてくださる多くの方々や教職員の必死の努力にもかかわらず、このような状況に入っていることに責任者として誠に申し訳ない限りです。

耐え忍ぶ時

困難は尽きませんが、今は耐え忍ぶ時だと思います。時代が大変であればあるほど、敬和学園はここに無くてはならないものであることをしっかりと自覚したいと思います。教育の立つべきところにしっかりと立ち続けることです。時の流れや他人任せにするのではなく、主体性を持ちつつキリスト教主義に立つ人格教育です。

ここで、いたずらに焦って学生、生徒数ばかりを追い求めるのではなく、むしろ今こそ、現在いる学生、生徒に集中し、彼らを大事にしなければなりません。しばらく赤字が続いても仕方ありません。キリスト教に基づく人格教育に徹しましょう。必ず、回復されます。

人格教育を

「人格教育」とは何でしょうか。その様な特別な科目はありません。敬和でなされているすべてがキリスト教に基づく人格教育です。礼拝や聖書の授業だけではありません。英語を学ぶこと、論文を書くこと、クラスづくり、学校行事、クラブ活動、友人との会話、事務の方との相談、敬和で進められているこれらすべてに人格教育があり、すべてに神様の働きがあることを認めて教育するのです。

人づくり

敬和教育は「人づくり」です。人数やお金を追うものではありません。人を追います。高校

では「自分探し」大学では「リベラルアーツ」による人づくりです。これはお金に換えられません。

また、「人づくり」に欠かせないものが有機的出会いです。対面で出会い、体や手を動かして共に働きます。出会いは教育の基本です。情報通信技術（ICT）が発達し、便利になりました。素晴らしいことですが、無機質になりがちな欠陥があります。人とのやり取りが余計なことになりがちです。敬和では情報通信技術を十分に生かしつつ、人と人との有機的な出会いを大切にします。授業や行事、クラブ活動を通して手を動かし、脳を働かせるのです。労作や、ボランティア、行事は大切な教育活動です。寮教育も大きな意義があります。人のぬくもりから学びます。少人数ならではの可能な取り組みです。大学では地域に根差したサービslラーニングを通して社会に必要な人材を育てます。そのためには地域との繋がりが重要です。

つながり

敬和学園は、地域とのつながりを大切にしています。特に大学においては新発田市、聖籠町から大きな支援を受けています。オレンジ会は大きな力です。

また高校大学と7年をかけた高大一貫教育は、敬和の大きな特徴です。高校からは大学へ毎年50人を送ることを目標にしています。2024年度は17名を送ることができました。この道筋をさらに強めていきたいと思います

2. 大 学

大学では、「実践するリベラルアーツ」をキーワードに、2024年度入学生のカリキュラム改定を行うと共に、1学部1学科構想について全学を上げて検討し、2026年度「国際教養学科」の開設に向けて準備の年となりました。

以下、2024年度の大学の教育研究活動等の取り組みについて報告します。

（1）大学の理念・目的、3ポリシー

◇建学の精神

神を敬い、人に仕える

◇ミッション・ステートメント

敬和学園大学は、キリスト教精神に基づく自由かつ敬けんな学風の中でリベラル・アーツ教育を行い、グローバルな視点で考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重んじ、隣人に仕える国際的教養人を育成する。

◇ヴィジョン

隣人に仕え持続可能な社会を担う良識ある市民を育成し、地域社会と国際社会に貢献する。

◇3ポリシー

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

- ① 人間の尊厳ならびに人権を尊重し、真理を希求する姿勢を有している。社会に貢献する上で必要とされる教養を備えると共に、生涯にわたって学び続けるための基礎的スキルを身につけている。（基礎知識）
- ② 培った専門知識を基に、物事を批判的に捉え、論理的に思考することを通して、自らの考えを構築することができ、それらを明瞭かつ効果的に表現する力を備えている。（専門知識、論理的思考、批判的思考）
- ③ 異なる価値観や文化的背景を持った他者と対話し、コミュニケーションを成り立たせ、相互に理解していくための能力を有すると共に、グローバル化が進む現代社会において情報や見解を受発信するためのスキルを備えている。（コミュニケーション能力）
- ④ 社会の諸課題を認識し、解決する力を有すると共に、多様な人々との共生を可能とする持続可能な社会の形成・発展に、高い倫理的基準を持って、貢献することができる。（社会との関係）

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

- ① キリスト教に基づくリベラルアーツ教育を通して、すべての学びの基礎に据えるべき人間の尊厳ならびに人権を尊重する意識を養う。初年次においては、大学での学びに必要とされる基礎的なスキルならび専門の学びの前段階となるべき基礎的教養を身につけさせる。人権とその根拠としての人間の尊厳ならびにキリスト教についての理解を深めるためにキリスト教関連科目を設置する。大学の学びに必要とされる、資料探索、文献読解、レポート（論文）作成、ディスカッション、発表等の基礎的なスキルを習得するために初年次演習ならびに外国語科目を設置する。人文社会科学分野での基礎的知識を習得し、リベラルアーツの意義を理解するために共通基礎科目群を配置する。（基礎知識）
- ② 物事を、批判的、分析的、論理的に把握しつつ理解していく方法を学ぶ。また学んだことを効果的に表現し、発表するための力を養う。2年次以降は、専攻分野における専門知識に習熟するために共通専門科目ならびに学科専門科目を配置する。ディスカッションやレポート作成等の能動的学習を通して、物事に対して、批判的、分析的、論理的に向き合うことを学ぶと共に、学び得た事柄を明瞭に表現、発表する機会を提供する。また、諸学問を関連づけ多角的に物事を捉える方法を身につけるために、各学科内に他学科の学びを一部設置する。4年間の学びの集大成に、4年次生全員に「卒業論文」等の卒業関連科目を選択必修として配置する。（専門知識、論理的思考、批判的思考）
- ③ 日本語と外国語を用いて異なる価値観や文化的背景を持つ人々と対話し、理解し合うためのコミュニケーション能力を養う。現代社会と広く関わりを持つために必要とされる、意見や情報の受発信を可能とする情報リテラシーを培う。日本語の運用能力を向上させ、ディスカッションや発表のスキルを習得するために初年次から演習を設置する。ディスカッションや発表等を中心とする能動的学習を通して、外国語を用いたコミュニケーション能力を養うために外国語の履修を必修とする。

情報関連科目においては、ICT 技術を用いて情報や見解の受発信を行う力と情報リテラシーを獲得し Society 5.0 に対応する力を養うために、初年次より段階的かつ多様な情報関連科目を配置する。(コミュニケーション能力)

- ④ さまざまな社会課題を理解すると共に、それらを克服するための問題解決能力を身につける。学内での学びのみならず、留学、サービslラーニング、実習、ボランティア活動等を通して、持続可能な共生社会の実現に貢献できる力を養う。地域社会の魅力や課題についての理解を深めるために地域関連科目を配置する。地域社会の魅力を発信すると共に、課題を解決していく能力を培うために、サービslラーニング関連科目を設置する。また、海外留学・研修や本学に在籍する留学生たちとの交流を通して、異文化理解の方法を身につけると共に、国際社会が当面する課題に対する認識を深め、それらを解決、克服する方法を模索する機会を提供する。サービslラーニングとして指定された科目または留学のいずれかを必修とする。良識を持った社会人として自立するための準備を行うためのキャリア関連科目を設置する。(社会との関係)

アドミッション・ポリシー (学生の受け入れ方針)

- ① 自分や他者を人間として大切にすることのできる人。基礎的な学力とコミュニケーション能力を持っている人。主体的に学ぼうとする意欲のある人。
- ② 物事を深く理解したいと願い、容易に答えを見いだしにくい問題に対して、粘り強く取り組んでいこうとする意欲のある人。
- ③ 異なる価値観や多様な背景を持つ人々との間に、対話やコミュニケーションを通して、豊かな関係を築いていきたいと願っている人。
- ④ 社会に存在する問題や課題に関心を持ち、よりよい社会の形成に貢献したいと願っている人。

(2) 教学・学生支援

2024 年度新入生より新カリキュラムを導入しました。

新カリキュラムでは、実践で学ぶことに対応する科目を、関心のあるものを選択の上、全学生が履修することで、大学での学びを社会で応用する力を身につけます。科目例としては、歴史学フィールドワーク、情報メディア PBL、通訳実践、留学(異文化研究)、フィールド・トレーニング、ボランティア等が挙げられます。加えて「実践するリベラルアーツ」の学びを、各自に最も適した方法を選び、卒業年次に全員が卒業論文・卒業制作、4 年次ゼミ、地域での継続的な活動の何れかの成果物にまとめることになります。基本的には全面対面授業を実施しながら、暴風雪警報等の非常時にはオンライン授業に切り替える等、学生への教育サービス確保のために、柔軟且つ適切に対応しました。

また、「実践するリベラルアーツ教育」に相応しい人物の育成のために、2016 年度に「学生寮」を開寮して 9 年目の 2024 年度は、定員 40 名の約 8 割の寮生で寮運営を開始しましたが、退寮者が出てしまい、年度の途中では約 7 割の寮生となってしまいました。

た。2021年度の途中より寮監を交代して運営体制を強化し、2024年度も、寮長、副寮長を中心として寮生が自主的に寮運営をすることができました。「向山寮」は、同じく2016年度にオープンした隣接する「新発田市立中央図書館」を含めた複合施設「イクネスしばた」と共に、魅力的な施設となっていますので、今後も円滑に運営ができるように努めていきます。

なお、2015年度に「学生支援センター」を開所し、生活・学習・就職などにおいて困難を抱えている学生を支える仕組みを構築し、学内外の諸機関とも連携して、組織的に学生を支援して合理的配慮を行うとともに、退学者数を抑制する体制を強化してきました。2024年度はスタッフの一部を入れ替えて業務に取り組みました。

併せて、年度内の除籍者を含む退学率を3%以内に収めるよう、全学的に退学防止に取り組みましたが、結果として2024年度は5.1%と2023年度の4.0%より高い数値となり、目標値から離れました。今後は、退学理由等のより詳細な分析をすると共に、引き続き、関係部署において具体的な退学予防の対策を検討して対応していきます。

(3) 就職

就職を希望する学生を分母とした就職率が96.7%で前年比-1.1%、卒業生を分母とする就職者の割合が81.4%で前年比+5.3%となりました。卒業生を分母とする就職者の割合は8年ぶりに目標値の80%に届きました。

その要因は慢性的な人手不足による学生の売り手市場と、大学からの学生一人ひとりへの細かいアプローチが功を奏したのではないかと分析しています。

特にハローワーク新発田の学卒担当者と例年以上に情報共有を密にし、キャリアサポート課だけではフォローしきれない部分をサポートしてもらうことが出来たと感じています。

また、「キャリア教育」「職業教育」「就職活動支援」プログラムの実施に関しては昨年度同様に全てのプログラムを滞りなく実施することが出来ました。

1年次の前期「基礎ゼミガイダンス」、後期「自己分析ガイダンス」、2年次後期の授業科目「キャリア開発入門」では就職活動準備に大切な自己分析を中心にプログラムを組みました。「キャリア開発入門」では目標とする履修者数は満たせなかったものの、アンケートにおいて履修者全員が「授業が役に立った」と回答し、全員が単位を落とすことなく修得できました。

3年次の授業科目「キャリア開発」では年間15コマを活用し、履歴書・エントリーシートの書き方や面接練習などを含む実践的な就職活動準備を行いました。

インターンシッププログラムは、3年次生のみを対象として2年目となりますが、24名と前年比+4名の学生が参加しました。事前指導、事後指導を含めて年間を通じたプログラムにすることで効果の高いインターンシップにアップデート出来ています。また、近年は制度変更により就職に直結する可能性も高まってきており、その重要性を増してきています。

7月に新潟市内のホテルを会場に実施している3年次生保護者との就職懇談会、12月

に同じく新潟市内のホテルで採用担当者の方にお集まりいただき、大学のPRと本学3年次生との情報交換の場を設定する就職情報交換会、2月に体育館で県内外の事業所約100社にお集まりいただく学内業界研究セミナー（学内合同企業説明会）、年間の三大イベントと位置付けているこちらにも例年同様効果的に実施することができました。学内業界研究セミナーは就職活動の早期化に伴い、年々3年次生の参加者が減ってきていたことから、2年次生の希望者30名にも参加してもらいました。熱心な2年次生が入ることにより、会場に熱気が帯び、3年次生への良い刺激にもなりました。

就職支援の一貫として行っている授業科目「ビジネスマナー講座（秘書検定対策）」は約50名、「SPI対策」は約70名と2024年度も多くの学生達に学ぶ機会を提供することができました。特に、「ビジネスマナー講座」に関しては、11月に行われた第134回秘書検定2級の合格率が全国平均の57.2%を大きく上回り68.2%となったことが評価できます。

【2024年度 就職状況】

（2025年5月1日現在）

就職率 81.4%、就職内定率 96.7%、就職者数 118名、進学者数 2名

〔主な就職先〕

(株)AOKI、アークランズ(株)、小千谷市役所、(株)キザシオ、北新潟農業協同組合、(株)クスのアオキ、KOYO GROUP、新発田市役所、新発田ガス(株)、第一生命保険(株)、第四北越証券(株)、東京地下鉄(株)、(株)ドットライン、(株)トラス・テック、トヨタモビリティ東京(株)、(福)長岡三古老人福祉会、日生不動産(株)、社会医療法人新潟勤労者医療協会下越病院、新潟県警察、新潟県中学校教諭、新潟県庁、新潟市小学校教諭、(福)のぞみの家福祉会、(株)ハードオフコーポレーション、(株)ビップ、北越コーポレーション(株)、巻信用組合、三菱電機(株)、(株)ヨドバシカメラ、ラッシュジャパン合同会社 他

（４）広報・入試

2025年4月入学者数は98名と過去最低となりました。定員を大幅に割り込んだ前年（142名）からさらに44名減少しました。学科別では、国際文化学科58名（充足率72.5%）、英語文化コミュニケーション学科30名（充足率50.0%）、共生社会学科10名（充足率25%）と3学科すべてが定員割れでした。国際文化学科は9年ぶりの定員割れとなり、共生社会学科は前年22名から半減以上の急速な落ち込みとなりました。高大連携の強化で回復を目指した敬和学園高等学校からの入学者数は、前年よりも2名減の15名に終わりました。また、海外入試（中国、ネパール）は過去最高38名の志願者に恵まれましたが、日本語能力を重視し合格者を6名に厳選したものの出入国在留管理局の入国審査が厳しく、留学ビザ申請が通った1名しか入学が叶いませんでした。

イベント参加者数（オープンキャンパスおよび英検講座等）は237名（前年比－49名）と減少しました。特に7月オープンキャンパスが前年比28名減の76名と大きく落ち込みました。イベント参加者数のうち、入学手続者数は62名（前年比－20名）であり、入学率は26.2%（前年比－2.5%）と減少しました。入学率は下がっているものの

参加者数の減少がより大きく影響していることから、イベント参加者数を増やすための方策について検討が必要であるといえます。

入試種別ごとでは、総合型・推薦型での入学者数が64名（前年比－16人）と大きく減少しており、本学を第一希望とする受験生が減ってきていることがわかります。内訳をみますと、特に推薦型における女子比率が年々減少しており、今年度は28.2%（前年比－10.4%）まで下がり、4年前に比べ半減しています。この層の女子受験生の確保が急務であるといえます。

また、共通テスト利用型を含む学力型選抜の志願者数についても、99名（前年比－46名）、入学者は33名（前年比－13名）と大幅に減少しました。昨年度については、学習指導要領が新課程に切り替わったことによる浪人回避により志願者数が増加していたと考えられるため、今後は外部要因による回復は見込みにくいです。併願型受験生の減少を補うための方策が必要となっています。

資格特待生の採用人数は昨年と同じ11名でした。資格特待生のうち、英語文化コミュニケーション学科の学生の比率は54.5%（前年比－9.1%）と、年々減少しています。対象を英語の資格に限定し、英語文化コミュニケーション学科の入学者増を狙った制度でしたが、現状を鑑み、新学科6コースの学びの内容に合わせて制度変更も検討していく必要があります。

（５）財政

2024年度決算において、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は1億181万円の支出超過となりました。当初予算の支出超過額の枠内に収まらず、315万円上回る結果となりました。

本年度も学生数は収容定員を下回り、定員720名に対し学納金納入者数は634名となりました。事業活動収入の大部分を学納金収入が占めることから、定員割れは経営に大きな影響を与えます。予算編成の段階で大幅な収入減が見込まれたため、人件費を含む支出削減案（総額4,315万円）を策定し、また中期計画で予定していた建物外部工事やエレベーターリニューアル工事を一旦延期することにしました。予算執行では事業経費の見直しや効率的・効果的な執行に取り組み、事業活動支出総額は当初予算を2,391万円下回る金額となりました。上述のとおり予算編成・執行において支出抑制の努力をしましたが、事業活動収入の私立大学等経常費補助金が総学生数減少などの影響を受け、当初予算より2,767万円減額の8,432万円の交付額となったため、収支差額を改善することができず支出超過額が増加することとなりました。

（６）2024年度 卒業者数（9月卒業者含む）

英語文化コミュニケーション学科	37名
国際文化学科	87名
共生社会学科	24名
合 計	148名

(7) 地域連携・地域貢献活動（新発田市・聖籠町関係）

【主なボランティア活動・サービスラーニング活動】

5月11日、6月29日、10月15、22日	五十公野山森づくりボランティアの会（新発田市）
5月～1月	佐々木小学校「わくわく English」（新発田市）
5月26日	しおかぜウォーク（新発田市）
6月～12月	新発田市人権フェスティバル実行委員
6月15、16日	しばた寺びらき（新発田市）
6月15、16日	しばた蔵びらき（新発田市）
7月7日	セタポットラックパーティ（新発田市）
7月7日、11月10日	ビブリオバトル in イクネスしばた（新発田市）
6月13、19、20、26日、10月24日	健康長寿アクティブシニア推進事業「eスポーツ体験会」（新発田市）
6月28日	東小学校 防災キャンプ（新発田市）
7月27日	サマーフェスティバル2024 出店（新発田市）
8月3日	こども条例（仮称）制定のための子どもワークショップ（新発田市）
8月25日	新潟いなほの会交流会（新発田市）
8月27、29日	エフエムしばた 新発田まつり中継協力
8月6～9日	新発田市内店舗等取材（新発田市）
10月～11月	赤谷地区の歴史・文化に関する映像制作活動（新発田市）
9月1日	24時間テレビ募金活動（聖籠町）
10月19日	環境エコカーニバル（新発田市）
10月20日	子どもまつり2024（新発田市）
10月24日	ふれあいバラエティ（敬和学園大学）
12月8日	新発田市人権フェスティバル「ミニ！ミニしばた」、英語授業ポスター発表（新発田市）
12月17日	しばたの大人と未来を語る会（新発田市）
1月22日	蓮野小学校 車椅子操作体験（聖籠町）
1月22日	七葉小学校 スキー教室（新発田市）
2月4日	まちづくりドラフト会議 for Youth（新発田市）
2月25日	山倉小学校 高齢者疑似体験（聖籠町）
3月15日	学び to アクション発表会「Shout out for Humanity」
通 年	新発田市川東地区上三光農福連携事業（新発田市）
通 年	農福連携商品開発（一人娘大豆味噌作り）（新発田市）
通 年	新発田ローターアクトクラブ活動（新発田市）
通 年	フードバンクしばた寺子屋無料塾 小学生学習支援（新発田市）
通 年	ラジオ番組「敬和キャンパスレポ」（エフエムしばた）
通 年	Instagram プロジェクト「しばたニア」（新発田市）
通 年	生活困窮世帯の子どもに対する学習サポート（聖籠町）

(8) オープンカレッジ等主な行事

(人)

日 程	演 題	講 師	参加人数
新発田市オープンカレッジ 会場：イクネスしばた			
10月10日(木)	祖国を後にする中国人たち	土居智典 教授	29
10月24日(木)	近年の歴史研究からみる軍都新発田	金 耿昊 准教授	36
聖籠町キッズ・カレッジ 会場：聖籠町町民会館、結いハート聖籠			
9月16日(土)	子ども陶芸教室<型づくり>	趙 晤衍 教授 陶芸部学生	11
9月30日(土)	子ども陶芸教室<絵付け>	趙 晤衍 教授 陶芸部学生	11
10月5日(土)	英語で遊ぼう！(その1)	坂井邦晃 非常勤講師 英語文化コミュニケーション学科学生	7
12月14日(土)	英語で遊ぼう！(その2)	大岩彩子 准教授 英語文化コミュニケーション学科学生	7
そ の 他			
4月12日(金)	新入生歓迎公開学術講演会 「リベラルアーツが目指すもの」 会場：敬和学園大学	山本 精一氏 元基督教独立学園高等学校長、元 四国学院大学教授	140
5月18日(土)	英検2級試験対策英語集中講座 会場：敬和学園大学	大岩彩子 准教授	27
5月18日(土)	英検準2級試験対策英語集中講座 会場：敬和学園大学	長 和重 非常勤講師	20
9月14日(土)	英検2級試験対策英語集中講座 会場：敬和学園大学	主濱祐二 准教授	13
9月14日(土)	英検準2級試験対策英語集中講座 会場：敬和学園大学	長 和重 非常勤講師	23

IV. 教員・職員研修会

1. 法人

11月30日(土) SD研修会 高等学校・大学合同研修会 場所:敬和学園高等学校
理事、大学・高等学校教職員 108名

主題「隣人と向きあう場としての寮教育」

第1部 説教:「人の心に思い浮かびもしなかったこと」 菊地恵美香 向山寮寮監

第2部 発題: ①「のぞみ寮の取り組みについて」 野間光顕 のぞみ寮寮長
片岡自由 のぞみ寮寮務教師

②「向山寮の取り組みについて」 辻元秀夫 向山寮寮監

第3部 分団協議

2. 大学

7月17日(水) SD研修会 教職員42名、学生スポーツ団体代表2名
初期救命(AED)研修会
講師:新発田市消防団予防隊 10名

8月7日(水) FD研修会 教職員24名
第1部 テーマ:「配慮を要する学生について」
講師:櫻井 操 キャンパスソーシャルワーカー
第2部 1年次生情報共有会

9月6日(金) SD研修会 事務職員研修会 職員30名
「機密情報保護研修」
講師:原口健一氏 (株)インソース

9月18日(水) SD研修会 教職員34人
「アカデミック・ハラスメント研修会」
講師:御輿久美子氏 NPO法人アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク代表理事

9月27日(水) 研究倫理・コンプライアンス研修会 教職員 32名

3月12日(水) FD研修会 教職員31名

テーマ：「合理的配慮の提供」

第1部 講師：櫻井 操 キャンパスソーシャルワーカー

大岩彩子 英語文化コミュニケーション学科 准教授

第2部 グループワーク

3月12日(水) FD研修会 教職員 28名

2024年度教員教育奨励賞受賞者の講話

講師：一戸信哉 国際文化学科 教授

講師：長坂康代 国際文化学科 准教授

3. 高等学校

4月3日(水) 春の教職員研修会

テーマ：「全員参加の学校づくり」

校長発題 小田中肇校長

アイスブレイク

事前アンケートと分団での話し合い

ピースルーム(適応教室)報告 青柳希望先生

7月24日(水) 夏の教員研修会

テーマ：「いま問われる、『生徒を大切にすること』とは」

機械警備導入について 坂井義信事務長

進級・卒業の新基準について 青柳希望先生・鈴木明香先生

分団協議・発表

12月23日(月) 冬の教職員研修会

テーマ：「AIを超える敬和の授業」

授業実践報告 鈴木明香先生・宮本武呂先生・青柳希望先生

5年日記について 再会株式会社 道下仁志氏

内規(成績・進級・卒業関係)の見直しについて 青柳希望先生

V. 当期に行った主な新規事業

1. 大 学

(1) 高等教育修学支援制度(高等教育無償化)

「国の認定を受けた新入生や在学生在が「授業料と入学金の減免(免除又は減額)」と「給付型奨学金(返還不要)」の二つの支援を世帯収入に応じて受けられる。

授業料等減免費交付金 ※同額奨学費計上、88 人分。 45,898 千円

(2) 学生寮(2016年4月開設、2024 年4月の寮生31人(充足率77.5%))

収入 寮費用収入(総額表示) 17,047 千円

新発田市からの補助金 12,000 千円

支出 寮補助活動費(総額表示) 40,068 千円

人件費(寮監ほか) 2,086 千円

寮施設設備減価償却額 1,736 千円

学バス増便分 8,213 千円

(3) 新学科(国際教養学科)設置書類作成支援費 5,940 千円

(4) PROG テスト導入(後援会からのご支援) 1,079 千円

(5) 学長裁量費関係

サービスラーニング活動費6件分 983 千円

(6) 防災対策関係

屋外用コードリール、電源タップ、備蓄食品他(後援会からのご支援) 633 千円

2. 高等学校

(1) 黎明館機械警備・電気錠の導入と校地内防犯カメラの設置

(2) 登校用スクールバスの位置情報配信を導入

(3) 新潟県私学特色教育チャレンジ支援事業

ICT教育環境の整備推進 900 千円

外部人材活用等の推進 360 千円

(4) 新潟県私学特色教育チャレンジ支援事業(経営改善支援分)

機械警備・電気錠・防犯カメラの導入に対する補助金 2,000千円

(5) 私立中学・高等学校等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業

友愛館 GHP 空調機入替工事に対する補助金 2,499千円

VI. 当期に行った主な施設設備の整備状況

1. 大 学

(1) コンピュータ実習室パソコン 46 台入替 (5 年リース)	14,810 千円
(2) 学生情報管理システム UNIPA サーバー入替 (5 年リース)	4,217 千円
(3) 図書館学生用パソコン 16 台入替 (一部後援会からのご支援)	3,762 千円
(4) 安全衛生・防災対策 空気清浄機 7 台、発電機、バルーンライト (後援会からのご支援)	1, 559 千円
(5) ピロティ椅子 10 脚入替 (後援会からのご支援)	196 千円

2. 高等学校

(1) 友愛館GHP入替工事(3 年計画 最終年度)	6,380 千円
(2) グラウンド整備工事一式	1,760 千円
(3) 防犯カメラ設置(3 カ所)	1,309 千円

VII. 学生数・教職員数等の推移

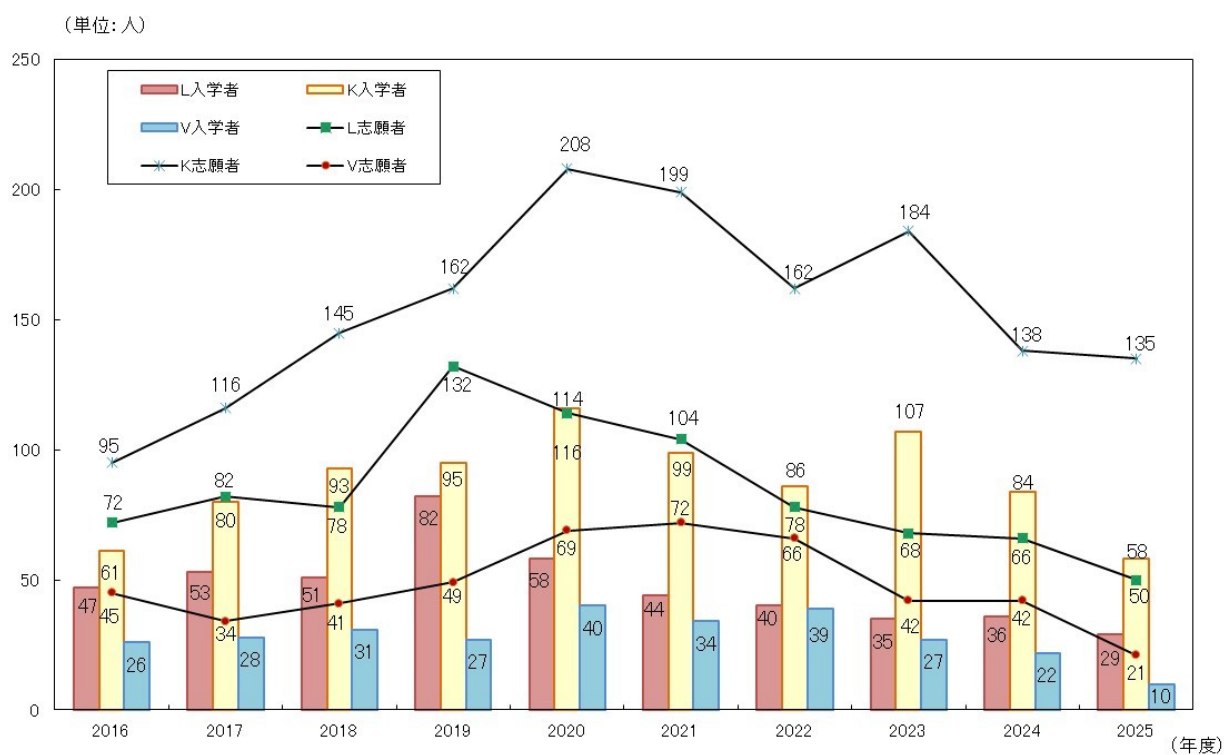
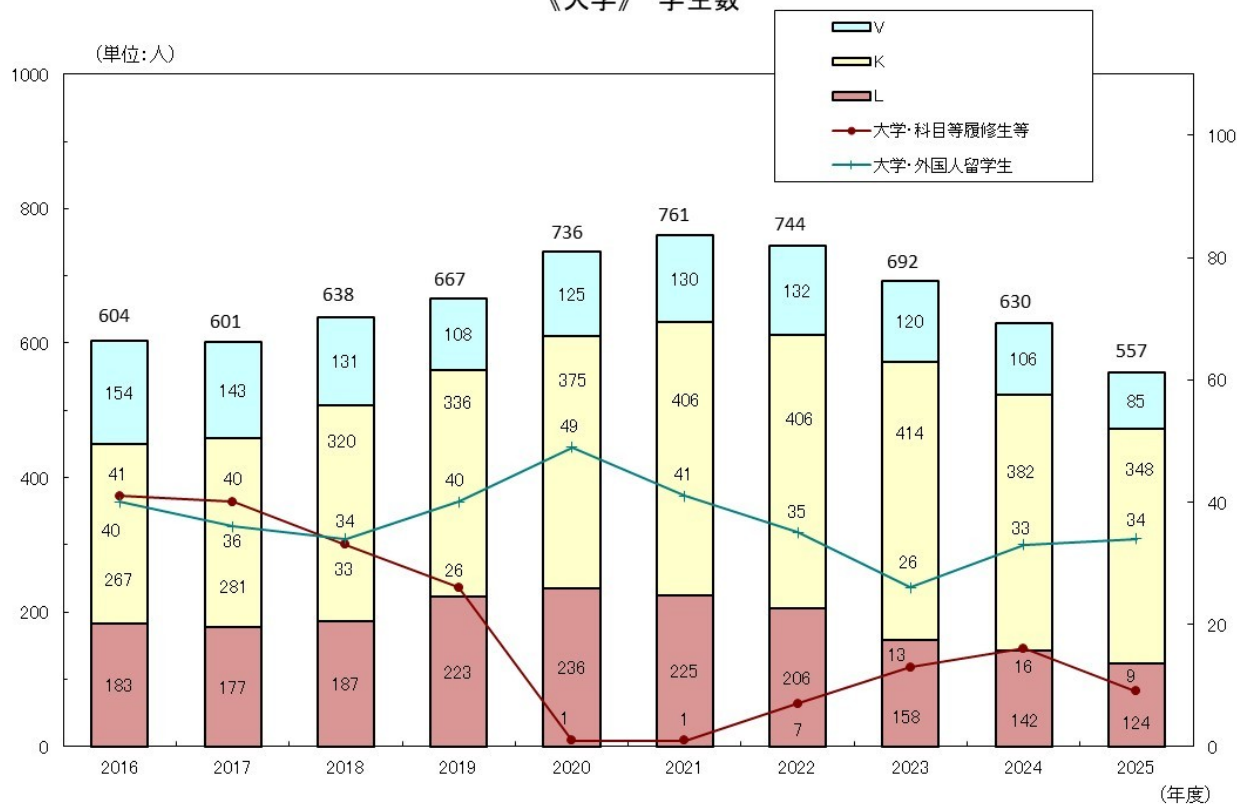
※学生数・教職員数等は各年度の5月1日現在 学校基本調査より

《大学部門》

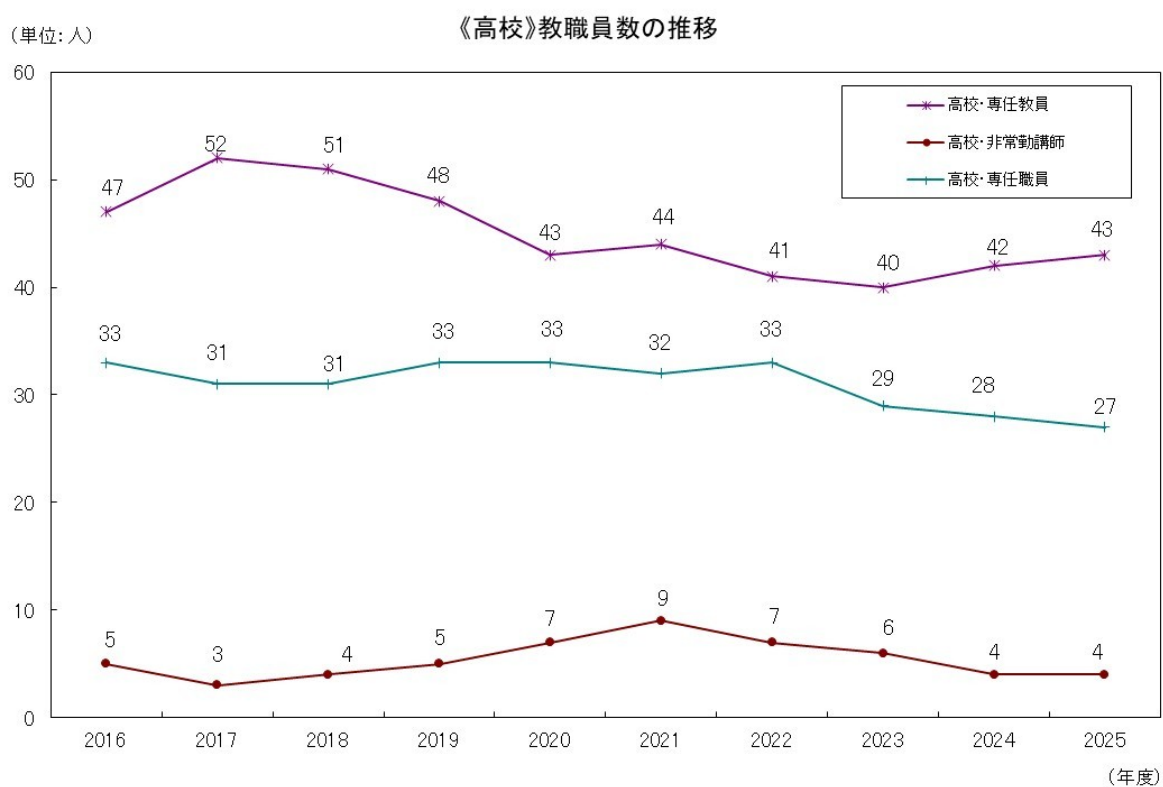
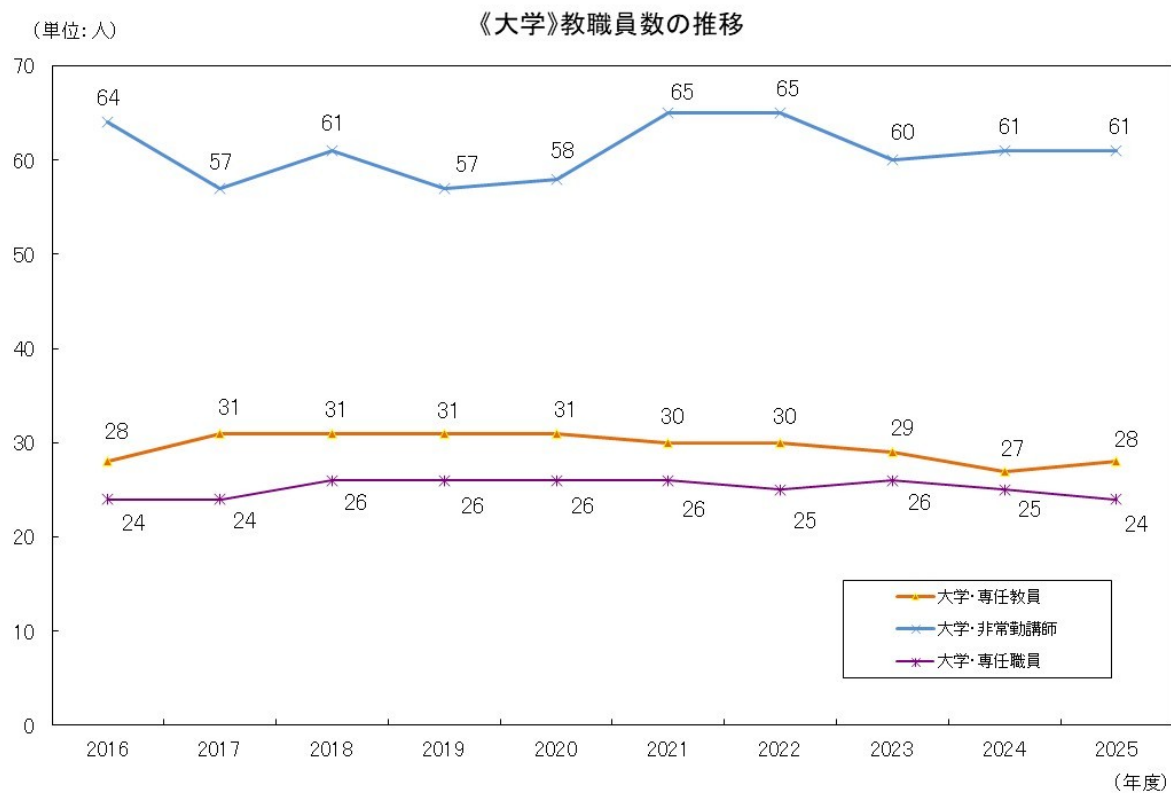
L = 英語文化コミュニケーション学科

K = 国際文化学科 V = 共生社会学科

《大学》 学生数



《大学部門》



Ⅷ. 財務の概要

1. 決算の概要(法人全体)

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(千円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	3,832,878	3,710,038	3,640,062	3,554,362	3,397,739
流動資産	1,894,831	1,878,800	1,727,840	1,656,023	1,614,346
資産の部合計	5,727,710	5,588,839	5,367,903	5,210,385	5,012,085
固定負債	408,214	403,908	389,444	375,344	383,099
流動負債	378,369	365,418	330,426	334,040	271,529
負債の部合計	786,583	769,327	719,871	709,384	654,629
基本金	8,489,795	8,562,956	8,652,494	8,747,060	8,753,583
繰越収支差額	△3,548,669	△3,743,444	△4,004,462	△4,246,058	△4,396,126
純資産の部合計	4,941,126	4,819,512	4,648,031	4,501,001	4,357,456
負債及び純資産の部合計	5,727,710	5,588,839	5,367,903	5,210,385	5,012,085

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

②財務比率の経年比較

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
運用資産余裕比率	92.2%	92.3%	84.7%	78.7%	87.7%
流動比率	500.8%	514.2%	522.9%	495.8%	594.5%
総負債比率	13.7%	13.8%	13.4%	13.6%	13.1%
前受金保有率	637.7%	675.5%	625.6%	723.8%	818.0%
基本金比率	98.1%	98.3%	98.5%	98.7%	98.7%
積立率	37.2%	35.7%	31.9%	29.1%	28.1%

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

収入の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金収入	1,103,752	1,073,643	1,049,389	1,024,393	979,223
手数料収入	17,884	17,221	17,222	16,497	15,263
寄付金収入	40,208	38,747	36,794	31,251	28,555
補助金収入	431,222	445,571	447,634	426,912	412,245
資産売却収入	79,513	40,585	55,839	1,029	50,026
付随事業・収益事業収入	74,533	54,849	36,810	48,520	40,764
受取利息・配当金収入	928	771	590	581	1,001
雑収入	82,499	47,899	54,854	84,453	16,103
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	228,843	218,434	220,215	176,096	159,056
その他の収入	61,402	108,607	77,094	75,643	114,640
資金収入調整勘定	△357,137	△295,476	△283,249	△314,722	△201,457
前年度繰越支払資金	1,350,359	1,459,435	1,475,502	1,377,645	1,274,533
収入の部合計	3,114,011	3,210,289	3,188,700	2,948,303	2,889,957

(千円)

支出の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	1,128,290	1,084,076	1,068,334	1,083,570	981,776
教育研究費支出	347,555	387,344	422,486	367,646	323,649
管理経費支出	146,924	150,441	159,492	165,008	172,212
借入金等利息支出	1,998	1,828	1,656	1,483	1,393
借入金等返済支出	12,629	12,799	12,971	11,187	12,150
施設関係支出	10,866	32,774	33,888	41,470	1,269
設備関係支出	34,074	45,834	63,447	32,636	41,741
資産運用支出	7,476	9,851	7,427	7,511	8,010
その他の支出	59,035	102,602	114,528	82,096	126,901
資金支出調整勘定	△94,275	△92,763	△73,178	△118,842	△80,202
翌年度繰越支払資金	1,459,435	1,475,502	1,377,645	1,274,533	1,301,054
支出の部合計	3,114,011	3,210,289	3,188,700	2,948,303	2,889,957

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

科目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,736,907	1,648,979	1,628,240	1,625,388	1,483,488
	教育活動資金支出計	1,622,647	1,621,554	1,650,314	1,616,167	1,477,648
	差引	114,260	27,424	△22,073	9,221	5,839
	調整勘定等	△54,197	25,609	△18,319	△22,272	△4,674
	教育活動資金収支差額	60,063	53,034	△40,393	△13,051	1,165
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	13,188	29,268	14,494	6,663	7,813
	施設整備等活動資金支出計	44,942	78,609	97,336	74,108	43,021
	差引	△31,753	△49,340	△82,842	△67,444	△35,207
	調整勘定等	32	△5,265	△3,135	△11,851	12,524
	施設整備等活動資金収支差額	△31,721	△54,605	△85,978	△79,296	△22,683
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		28,341	△1,571	△126,372	△92,348	△21,518
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	103,898	49,655	67,241	12,533	72,016
	その他の活動資金支出計	23,164	32,017	38,726	23,297	23,978
	差引	80,733	17,638	28,515	△10,764	48,038
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	80,733	17,638	28,515	△10,764	48,038
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		109,075	16,066	△97,856	△103,112	26,520
前年度繰越支払資金		1,350,359	1,459,435	1,475,502	1,377,645	1,274,533
翌年度繰越支払資金		1,459,435	1,475,502	1,377,645	1,274,533	1,301,054

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

③財務比率の経年比較

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収支差額比率	3.5%	3.2%	-2.5%	-0.8%	-0.1%

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(千円)

科目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,103,752	1,073,643	1,049,389	1,024,393	979,223
	手数料	17,884	17,221	17,222	16,497	15,263
	寄付金	29,397	29,998	27,953	25,170	25,298
	経常費等補助金	429,535	425,571	442,478	426,358	407,916
	付随事業収入	74,533	54,849	36,810	48,520	40,764
	雑収入	82,495	47,829	54,642	85,278	15,242
	教育活動収入計	1,737,599	1,649,114	1,628,498	1,626,218	1,483,708
	事業活動支出の部					
	人件費	1,142,486	1,097,896	1,071,812	1,087,167	989,698
	教育研究経費	463,183	501,601	536,040	478,327	428,562
	管理経費	193,818	189,106	201,133	212,920	215,918
	徴収不能額等	10	30	496	0	369
	教育活動支出計	1,799,498	1,788,635	1,809,482	1,778,415	1,634,548
	教育活動収支差額	△61,899	△139,520	△180,984	△152,196	△150,840
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	928	771	590	581	1,001
	その他の収入	4	6	0	5	0
	教育活動外収入計	932	778	591	586	1,001
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,998	1,828	1,656	1,483	1,393
	その他の支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,998	1,828	1,656	1,483	1,394
	教育活動外収支差額	△1,065	△1,049	△1,064	△896	△392
経常収支差額		△62,965	△140,570	△182,049	△153,093	△151,232
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1,348	384	238	29	26
	その他の特別収入	14,227	33,000	15,877	9,554	9,385
	特別収入計	15,576	33,385	16,116	9,583	9,412
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,898	14,123	5,547	3,463	1,734
	その他の特別支出	2,397	306	0	57	△10
	特別支出計	7,296	14,429	5,547	3,521	1,724

	特別収支差額	8,279	18,956	10,568	6,062	7,688
	基本金組入前当年度収支差額	△54,685	△121,614	△171,480	△147,030	△143,544
	基本金組入額合計	△28,014	△73,161	△89,537	△94,565	△8,702
	当年度収支差額	△82,700	△194,775	△261,018	△241,596	△152,246
	前年度繰越収支差額	△3,465,968	△3,548,669	△3,743,444	△4,004,462	△4,246,058
	基本金取崩額	0	0	0	0	2,179
	翌年度繰越収支差額	△3,548,669	△3,743,444	△4,004,462	△4,246,058	△4,396,126

(参考)

事業活動収入計	1,754,108	1,683,279	1,645,205	1,636,389	1,494,122
事業活動支出計	1,808,793	1,804,893	1,816,686	1,783,420	1,637,667

※千円未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合がある。

②財務比率の経年比較

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費比率	65.7%	66.5%	65.8%	66.8%	66.7%
人件費依存率	103.5%	102.3%	102.1%	106.1%	101.1%
教育研究経費比率	26.6%	30.4%	32.9%	29.4%	28.9%
管理経費比率	11.1%	11.5%	12.3%	13.1%	14.5%
借入金等利息比率	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	-3.1%	-7.2%	-10.4%	-9.0%	-9.6%
基本金組入後収支比率	104.8%	112.1%	116.8%	115.7%	110.2%
学生生徒等納付金比率	63.5%	65.1%	64.4%	63.0%	66.0%
寄付金比率	2.4%	2.6%	2.3%	2.1%	2.0%
経常寄付金比率	1.7%	1.8%	1.7%	1.5%	1.7%
補助金比率	24.6%	26.5%	27.2%	26.1%	27.6%
経常補助金比率	24.7%	25.8%	27.2%	26.2%	27.5%
基本金組入率	1.6%	4.3%	5.4%	5.8%	0.6%
減価償却額比率	9.0%	8.6%	8.6%	8.9%	9.1%
経常収支差額比率	-3.6%	-8.5%	-11.2%	-9.4%	-10.2%
教育活動収支差額比率	-3.6%	-8.5%	-11.1%	-9.4%	-10.2%

2. その他

(1) 有価証券の状況

(円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	1,112,000	1,433,000	321,000
その他	286,285,006	286,285,006	0
合 計	287,397,006	287,718,006	321,000
時価のない債券	185,207		
有価証券合計	287,582,213		

(2) 借入金の状況

(円)

借入先	期末残高	利 率	返済期限等
大光銀行	88,524,593	1.40～1.55%	2034 年 3 月
借入金合計	88,524,593		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(円)

	金 額	寄付者・内容
一般寄付金	8,752,247	個人、企業・団体等
特別寄付金	16,345,999	個人、企業・団体等
施設設備寄付金	3,457,700	企業・団体等
現物寄付金	918,341	個人、科研費取得図書・物品
寄付金合計	29,474,287	

(5) 補助金の状況

(円)

	内容等	金 額
国庫補助金	私立大学等経常費補助金	84,326,000
	授業料等減免費交付金	45,898,600
合 計		130,224,600
地方公共団体補助金	新発田市包括連携協定推進事業補助金	12,000,000
	新潟県結核予防費補助金	41,946
	新潟県私立学校振興補助金	255,557,000
	新潟県私立高等学校等学費軽減事業補助金（東日本大震災対応分を含む）	8,309,172
	新潟県私立高校特色教育チャレンジ支援事業	3,260,000
	新潟県高等学校就学支援事務費補助	313,000
	新潟県原油・原材料価格高騰等対応設備導入支援事業補助金	2,499,000
	新潟市役所結核予防費補助金	41,040
合 計		282,021,158
補助金合計		412,245,758

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていない。

(7) 関連当事者との取引の状況

(円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員が支配している会社	新発田建設(株) (注1)	新発田市	80,000,000	建設業	—	校舎の建築及び施設修繕	校舎建築及び施設修繕費用の支払 (注2)	1,073,850	未払金	0

(注1) 監事の渡邊明紀が同社の代表取締役社長である。また議決権の過半数を直接保有している。

(注2) 施設修繕費用については、新発田建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積り競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

(9) 経営の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

○経営の分析について

- ・法人全体の基本金組入前当年度収支差額は１億 4,354 万円の支出超過となった。４年連続で１億円を超える赤字となるが、昨年決算に比べて 348 万円減額した。
- ・大幅な収支赤字の主な理由として、生徒・学生数の減少による収入減少と、それに対応できる収支改善策が十分でないことがあげられる。
- ・上記のような結果であるが、日本私立学校振興・共済事業団が作成している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によると、本学園の経営状態の評価は、AⅠからDⅢのⅠ4 区分のうちBⅡ（イエローゾーンの予備的段階）となった。

○経営上の成果と課題

- ・法人全体として、当初予算に比べると決算収支は改善し、支出超過額は 2,950 万円減額した。これは、高校部門の収支改善によるものであり、県からの補助金が増額になったことによる。一方、大学部門は、学生数の減少による経常費補助金の減額が想定より大きかったこともあり、決算の支出超過額は当初予算の範囲内に収まらず、１億円を超える額となった。高校、大学ともに補助金の交付額と予算見込額に大きな差が見られ、予算編成の上で課題となった。

○今後の方針・対応方策

- ・生徒・学生数の状況にあわせて、設置学校の組織改編や規模の見直しを行う。大学は 2026 年度からの改組を予定し、Ⅰ学部 3 学科をⅠ学部Ⅰ学科とし、入学定員を 180 人から 170 人に変更する。高校は 2025 年度からの入学定員を 200 人から 190 人に変更する。
- ・大学は 2024 年度からの中・長期計画（ロードマップ）を改定した。財務面を含む中期計画であるが、財務目標値を意識した予算執行を行い、着実に計画を実行することで財務基盤を確立したい。
- ・少子化の加速により大幅な生徒数・学生数の増加を期待するのは困難な状況にあるが、各学校が定員充足の状況に応じて収支バランスの均衡を図りながら身の丈にあった経営を行い、法人全体として財務の健全化を目指す。
- ・本学園の教育内容の充実や教育環境整備を計画的に行うこと、また入学者確保と退学者減少の取組みを進めることで生徒・学生数の確保に努め、収入の大部分を占める学納金収入の安定を目指す。

2020-2024 年度決算 事業活動収支計算書関係比率

《法人全体》

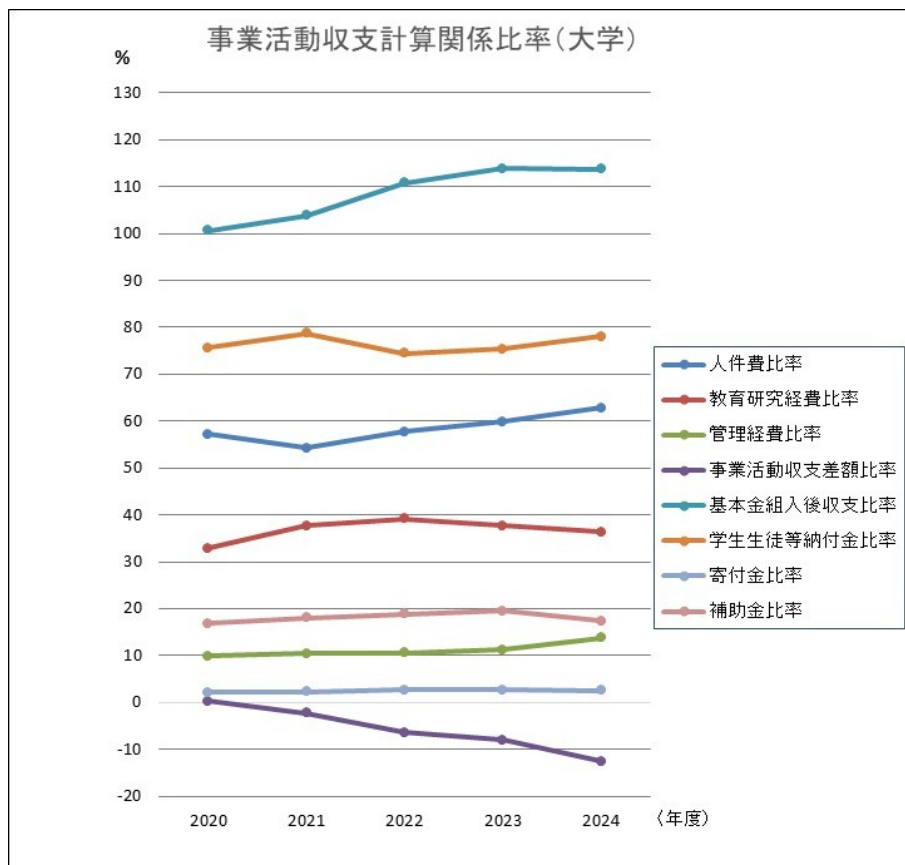
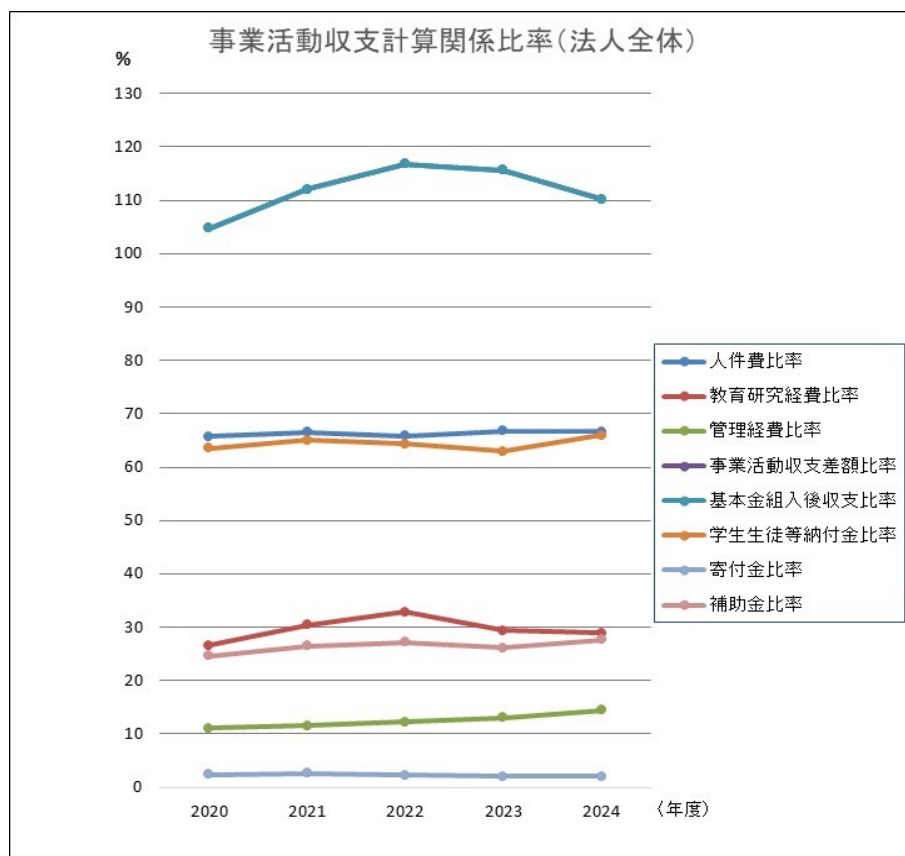
比 率 名 ・ 算 出 方 法		法人全体				
		2020	2021	2022	2023	2024
1 人件費比率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	65.7 %	66.5 %	65.8 %	66.8 %	66.7 %
2 人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	103.5 %	102.3 %	102.1 %	106.1 %	101.1 %
3 教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	26.6 %	30.4 %	32.9 %	29.4 %	28.9 %
4 管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.1 %	11.5 %	12.3 %	13.1 %	14.5 %
5 借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %
6 事業活動収支差額比率 △	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-3.1 %	-7.2 %	-10.4 %	-9.0 %	-9.6 %
7 基本金組入後収支比率 ▼	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	104.8 %	112.1 %	116.8 %	115.7 %	110.2 %
8 学生生徒等納付金比率 ～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	63.5 %	65.1 %	64.4 %	63.0 %	66.0 %
9 寄付金比率 △	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.4 %	2.6 %	2.3 %	2.1 %	2.0 %
經常寄付金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.7 %	1.8 %	1.7 %	1.5 %	1.7 %
10 補助金比率 △	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	24.6 %	26.5 %	27.2 %	26.1 %	27.6 %
經常補助金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	24.7 %	25.8 %	27.1 %	26.2 %	27.5 %
11 基本金組入率 △	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.6 %	4.3 %	5.4 %	5.8 %	0.6 %
12 減価償却額比率 ～	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.0 %	8.6 %	8.6 %	8.9 %	9.1 %
13 經常収支差額比率 △	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-3.6 %	-8.5 %	-11.2 %	-9.4 %	-10.2 %
14 教育活動収支差額比率 △	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-3.6 %	-8.5 %	-11.1 %	-9.4 %	-10.2 %









※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない

《大学部門》

比 率 名 ・ 算 出 方 法		大 学				
		2020	2021	2022	2023	2024
1 人件費比率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	57.2 %	54.2 %	57.7 %	59.8 %	62.8 %
2 人件費依存率 ▼	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	75.8 %	68.9 %	77.6 %	79.4 %	80.5 %
3 教育研究経費比率 △	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	32.9 %	37.7 %	39.2 %	37.7 %	36.4 %
4 管理経費比率 ▼	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	9.9 %	10.4 %	10.6 %	11.2 %	13.8 %
5 借入金等利息比率 ▼	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6 事業活動収支差額比率 △	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.3 %	-2.3 %	-6.4 %	-8.0 %	-12.5 %
7 基本金組入後収支比率 ▼	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	100.6 %	103.8 %	110.7 %	113.9 %	113.7 %
8 学生生徒等納付金比率 ～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	75.6 %	78.7 %	74.4 %	75.4 %	78.0 %
9 寄付金比率 △	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.1 %	2.3 %	2.7 %	2.7 %	2.5 %
經常寄付金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.3 %	1.6 %	1.7 %	1.8 %	2.0 %
10 補助金比率 △	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	16.9 %	18.1 %	18.9 %	19.5 %	17.4 %
經常補助金比率 △	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	17.1 %	17.7 %	18.8 %	19.6 %	17.5 %
11 基本金組入率 △	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.8 %	1.5 %	3.9 %	5.2 %	1.1 %
12 減価償却額比率 ～	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	6.5 %	6.5 %	6.1 %	6.4 %	6.2 %
13 經常収支差額比率 △	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0 %	-2.3 %	-7.6 %	-8.7 %	-13.0 %
14 教育活動収支差額比率 △	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.0 %	-2.4 %	-7.6 %	8.7 %	-13.0 %

※比率の高低の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらとも言えない



	人件費比率	▼低い値がよい
	教育研究経費比率	△高い値がよい
	管理経費比率	▼低い値がよい
	事業活動収支差額比率	△高い値がよい
	基本金組入後収支比率	▼低い値がよい
	学生生徒等納付金比率	～どちらとも言えない
	寄付金比率	△高い値がよい
	補助金比率	△高い値がよい

学校法人敬和学園
2024 年度事業報告書

2025 年 5 月 22 日発行

学校法人 敬和学園

〒957-8585 新潟県新発田市富塚字三賀境 1270 番地

電話 0254-26-3636 FAX 0254-26-3646